



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 2 日

上場会社名 **リオン株式会社** 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 山根 昇 TEL(042)359 - 7099  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	19,190	0.6	1,320	4.8	1,025	20.1	435	15.1
19 年 3 月期	19,300	0.9	1,386	4.6	1,284	12.7	512	22.6

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20 年 3 月期	42	59	41	62	4.3	4.3	4.3	4.3	993	58
19 年 3 月期	51	02	49	34	5.2	5.4	5.4	5.4	996	17

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 1 百万円 19 年 3 月期 3 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月期	23,657		10,321		43.6		993 58	
19 年 3 月期	24,034		10,029		41.7		996 17	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 10,321 百万円 19 年 3 月期 10,029 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期	1,221		796		439		920	
19 年 3 月期	1,157		853		464		935	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期		15 00	15 00	151	29.4	1.5
20 年 3 月期		15 00	15 00	155	35.2	1.5
21 年 3 月期 (予想)		15 00	15 00		35.4	

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	9,360	0.4	450	33.2	390	38.3	130	62.8	12	51
通 期	19,210	0.1	1,200	9.1	1,020	0.5	440	1.1	42	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

(注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）20 年 3 月期 10,405,000 株 19 年 3 月期 10,085,000 株

期末自己株式数 20 年 3 月期 17,015 株 19 年 3 月期 16,905 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	15,990	3.3	896	22.7	659	40.7	311	19.8
19 年 3 月期	16,532	0.1	1,160	10.9	1,111	18.9	388	29.1

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	30	45	29	76
19 年 3 月期	38	62	37	35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期	22,105		9,437		42.7	908	49	
19 年 3 月期	22,659		9,268		40.9	920	57	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 9,437 百万円 19 年 3 月期 9,268 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

( %表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	7,940	1.4	330	35.7	260	48.4	50	83.4	4	81
通 期	16,100	0.7	830	7.4	690	4.7	220	29.3	21	18

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当該予想数値に関する事項は 5 ページ「経営成績 次期の見通し」をご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 【当期の経営成績】

#### 当連結会計年度の概況

当期におけるわが国の経済は、緩やかな景気拡大傾向を維持してきたものの、昨年 8 月以降、米国サブプライムローンの焦げ付きに端を発した世界的な株安の影響や、長引く原油価格高止まりの影響などから、景気の減速が懸念される状況となっております。さらに、当期後半の為替相場では、急速に円高・ドル安が進行したため、輸出の停滞や設備投資抑制も危惧されております。

当期の売上高は、全体では前期に比べてほぼ横ばいの状態となり、事業別には、補聴器事業と医用検査機器事業が若干の減収、音響・振動計測器事業ならびに微粒子計測器事業が若干の増収となっております。利益面では、営業利益はほぼ前期並みとなりましたが、経常利益につきましては、営業外費用として投資有価証券の評価損 6,694 万円を計上したほか、平成 20 年度から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」を踏まえ、製品の設計変更等により今後使用する可能性が低い材料 9,482 万円について廃棄処分を行ったことなどから、前期に比べて 2 億 5,866 万円の減益となりました。その一方で、当期純利益が前期と同様の水準になりましたのは、前期には製品保証引当金ならびに返品調整引当金に関する特別損失 2 億 4,997 万円が発生したためであります。

なお、当社の連結子会社のうち 2 社（リオンサービスセンター株式会社、リオンテクノ株式会社）につきましては、当連結会計年度中に決算期を従来の 2 月から 3 月に変更しましたので、当該 2 社の業績につきましては、実質 13 ヶ月分の数値を連結しております。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	19,300	19,190	109
営業利益	1,386	1,320	65
経常利益	1,284	1,025	258
当期純利益	512	435	77

#### 事業別の状況

##### (補聴器事業)

高齢者層の増大につれ、補聴器を装用されるお客様の多様化にご要望にお応えするべく、今後一層の製品ラインナップの整備、充実が必要と考えております。その一環として、普及品の価格帯において、より機能を充実させた新製品「リオネットリサ」を平成 19 年 8 月に発売いたしました。また、平成 20 年 2 月には、当社の最上位機種として、リモコンによる音量などの調整ができるほか、2 台の補聴器を両方の耳に装用した場合の操作性を向上させた新製品「リオネットルーク」を発売いたしました。

しかしながら、国内市場では、お客様の補聴器購入に至るまでの行動が多様化したことにより、

当社製品の主力販売チャネルである補聴器専門店において販売台数が伸び悩みました。一方、海外市場では、国内市場とは異なり、米国を中心に低価格帯の製品の販売台数が増加いたしました。その結果、補聴器事業全体の販売台数は前期に比べて増加いたしましたが、1台当たりの販売単価が低下したため、売上高は減少しております。営業利益につきましては、一般管理費等のコスト削減に努めました結果、前期と同水準の利益を確保することができました。

( 医用検査機器事業 )

当社の主力製品であるオーディオメータを中心に販売促進に力を注ぎ、個人開業医に対しては、オーディオメータの下取りセールを実施するなど、需要の掘り起しを図りました。新たな顧客の開拓では、新規開業情報を迅速にキャッチし、患者のデータ管理に用いる電子カルテおよび電子カルテ対応製品の導入を働きかけました。

しかしながら、大口顧客である医療機関等では、設備投資に消極的な状況が続いていることから、売上高および営業利益につきましては前期を上回る成果を上げることができませんでした。

( 音響・振動計測器事業 )

民間市場では、原材料価格高騰の影響により設備投資意欲が抑制されましたが、環境省より「航空機騒音に係る環境基準の改定」が告示されたことに伴い、航空機騒音監視装置の買い替え需要が促進されました。また、鉄道関係の在来線用や高速道路用地震計も設備更新に伴う買い替えを積極的にアピールしたところ、販売に結び付けることができました。また、海外市場では、米国サブプライムローン問題の影響から第4四半期以降の販売にかげりが見え始めましたが、EU諸国および東南アジア市場での設備投資が順調に推移したため、売上高および営業利益につきましては前期を超えることができました。

( 微粒子計測器事業 )

微粒子計測器の主要マーケットである、電子デバイス関連産業での設備投資が前期に比べ減少しましたが、超純水プラントや液浸露光装置などの先端技術分野での設備投資意欲が高く、液中微粒子計の販売は堅調に推移いたしました。また、医薬・食品関連産業においては、医薬関連用の液中微粒子計や大流量の気中微粒子計の販売が増加いたしました。この結果、売上高および営業利益につきましては、ほぼ前期並みの水準を維持することができました。

当期の事業別の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

( 単位：百万円 )

	売上高			営業費用			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減	前期	当期	増減
補聴器事業	9,248	9,074	174	9,161	9,001	159	87	72	14
医用検査機器事業	2,083	1,973	109	1,913	1,890	23	169	83	86
音響・振動計測器事業	4,781	4,918	136	4,227	4,307	79	554	611	56
微粒子計測器事業	3,186	3,224	37	2,611	2,670	59	575	553	21
計	19,300	19,190	109	17,913	17,870	43	1,386	1,320	65

**【次期の見通し】**

平成 20 年度の国内経済は、原油価格高止まりの影響などから物価の上昇を招き、消費マインドの低迷が予想されます。また、海外では、北京オリンピックや米国大統領選挙など世界的イベントの効果により、一定の経済効果は予想されるものの、米国サブプライムローン問題や急激な円高の影響などにより、輸出関連産業は伸び悩むものと考えられます。

当社の事業につきましては、補聴器事業では、高齢者人口の増加に伴う増収を見込んでおりますが、高齢者の消費動向の予測が難しい経済状況となっているため、予断は許されないと認識しております。医用検査機器事業では、当期と同水準で安定的に推移すると見込んでおります。音響・振動計測器事業、微粒子計測器事業では、海外での設備投資動向が不透明なため、輸出の停滞懸念から減収を見込んでおります。

以上のことから、売上高は当期並みを見込んでおります。利益面では、次期より適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」に伴い、従来営業外費用に計上していた棚卸資産廃棄損を売上原価に含めることなどから、営業利益につきましては若干の減益を見込むものの、経常利益ならびに当期純利益は当期並みになると予想しております。

次期の見通しを当期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	当期	次期	増減	当期	次期	増減	当期	次期	増減	当期	次期	増減
補聴器事業	9,074	9,240	166	72	130	58						
医用検査機器事業	1,973	2,000	27	83	70	13						
音響・振動計測器事業	4,918	4,760	158	611	490	121						
微粒子計測器事業	3,224	3,210	14	553	510	43						
計	19,190	19,210	20	1,320	1,200	120	1,025	1,020	5	435	440	5

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

### 【資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析】

資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

区分	前期	当期	増減
資産の部	24,034	23,657	377
負債の部	14,004	13,335	669
(うち、有利子負債)	6,391	6,005	386
純資産の部	10,029	10,321	291

#### (資産)

当期末における資産の部は、前期末に比べて 3 億 7,727 万円減少し、236 億 5,706 万円となりました。これは保有株式の売却および投資有価証券の評価に伴う減少 4 億 42 万円や、有形固定資産の減少 2 億 1,274 万円、無形固定資産の増加 1 億 8,118 万円などによるものであります。

#### (負債)

負債の部は、前期末に比べて 6 億 6,900 万円減少し、133 億 3,581 万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少 1 億 2,660 万円や、借入金など有利子負債の減少 3 億 8,649 万円などによるものであります。

#### (純資産)

純資産の部は、前期末に比べて 2 億 9,173 万円増加し、103 億 2,125 万円となりました。これは主に新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加 9,760 万円や、当期純利益等の計上による利益剰余金の増加 2 億 8,443 万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157	1,221	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	853	796	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	439	25
現金及び現金同等物の期末残高	935	920	14

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べて1,446万円減少し、9億2,056万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて6,392万円増加し、12億2,167万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億4,727万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて5,655万円減少し、7億9,683万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億1,084万円、無形固定資産の取得による支出4億5,911万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて2,533万円減少し、4億3,930万円となりました。長期借入れによる収入13億円、社債の発行による収入12億円に対し、長期借入金の返済24億5,449万円、社債の償還4億3,000万円および配当金の支払い1億5,033万円等がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	37.9	38.7	40.7	41.7	43.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	23.1	55.1	31.8	25.9
債務償還年数 (年)	2.7	10.2	4.0	5.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	5.6	15.8	11.2	11.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと認識しており、経営基盤強化のために内部留保の充実を図りながら、業績に応じた継続的な配当の維持と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり18円を予定しておりましたが、残念ながら当期純利益が当初見込んでいた水準に達しなかったため、前期同様の1株当たり15円の配当といたします。

なお、次期の配当は、当期純利益がほぼ当期並みを見込んでいることから、当期と同額の1株当たり15円を予定しております。

### ( 4 ) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 研究開発費について

当社グループの製造する製品群における技術革新は著しく、お客様のニーズに沿った新製品を市場に供給し続けるためには、多品種にわたる十分な研究開発活動が不可欠となっております。また、製品が多品種かつ少量生産であるため、商品化までのコストを含めた研究開発費は高い水準となり、平成20年3月期における同費用は14億5,236万円で、売上高に占める割合は7.6%となっております。このような研究開発活動の成果を活かした新製品については、製品需要の喚起、販売網の強化を計画的に行うことにより、販売の拡大を図っておりますが、研究開発費の負担が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業界に対する法的規制が実施されていることについて

当社グループが製造販売している製品の中には、薬事法の規制を受ける製品と計量法の規制を受ける製品があります。

薬事法の規制を受ける製品には、補聴器、オージオメータ等の医療用があります。これらの製品は、安全性と有効性を確保する観点から、その製造を行うためには厚生労働省の医療用具製造販売業としての許可と製品ごとの許可もしくは承認を必要とし、事業所、営業所に関する規程、性能に関する規程、責任技術者の設置、広告等の面において同法に基づく規制が実施されております。

計量法の規制を受ける製品には、騒音計と振動計があります。これらの特定計量器は、正確な精度で測定できることを保証する観点から、その製造を行うためには、経済産業省への特定計量器製造事業登録の届出が必要であります。また、特定計量器は検定の対象となるため、その前提条件として型式承認を必要とし、同法に基づく規制が実施されております。自動車の車検に用いられる音量計は道路運送車両法施行令に基づき、国土交通省の認可が必要となります。

今後、これらの規制が強化された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外メーカーとの競合について

補聴器の業界においては、世界的な企業再編成が進み、6大グループに大別されておりますが、当社グループはそのうちのどのグループにも属していません。

高齢化社会を迎えたわが国を有望な補聴器の市場と位置付け、近年、複数の海外メーカーが日本



市場に参入し、かつてないほどの激しい販売競争をもたらしております。

また、微粒子計測器事業においては、欧米の企業グループにそれぞれ当社と競合関係にあるメーカーがあります。当社製品の供給先であるアジア市場および日本市場においては、これらの海外メーカーに対して当社グループは激しい販売競争の状況下におかれております。

今後もこれらの販売競争は激化することが予想され、価格の下落による売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備投資動向による影響について

当社製品の主要顧客は事業セグメント別に大きく異なっております。このため、事業セグメントによっては、顧客の設備投資動向が当社製品の売上に影響を与える場合があります。

全国の医療機関を顧客に持つ医用検査機器事業においては、医療機関の新規開業、医療検査設備の更新による影響を受けます。

音響・振動計測器事業では、自動車産業、機械産業ならびに公共機関における設備投資の影響を受けます。

また、微粒子計測器事業では、電子デバイス産業における設備投資の動向の影響を受けます。

これらの設備投資の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外情勢による影響について

当社の音響・振動計測器事業、微粒子計測器事業では、製品の輸出先が主に中国、韓国、台湾など東南アジア諸国にある生産工場であるため、それらの国々において政治経済情勢に急激な変化が起こった場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟を提起される可能性について

当社では、研究開発活動の成果として多数の工業所有権等を保持しておりますが、これら知的財産権の侵害やその他の事情により訴訟問題が発生し、その関連費用が多額に上った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## **2 . 企業集団の状況**

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 26 日提出）における「事業の内容」に記載した事業系統図および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.rion.co.jp/corp/corp301.htm>

（金融庁 EDINET（有価証券報告書等の開示書類を閲覧するホームページ））

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 2 日開示）により開示した内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.rion.co.jp/corp/corp301.htm>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

当社が重要視している経営指標は、売上高営業利益率であります。3 年後には、連結・単体共に 10% 以上を達成することを目標に事業効率の向上を目指してまいります。このためには、設計段階からコスト意識を徹底すると同時に、製造から流通に至るまでのプロセスにおいて効率の良いシステム作りを行ってまいります。

また、ROA（総資産営業利益率）を参考指標として取り入れ、上記の営業利益率目標を達成するための設備投資の状態を、資産の有効活用の面からもチェックいたします。

（単位：％）

	前期	当期
売上高営業利益率	7.2	6.9
ROA（総資産営業利益率）	5.8	5.5

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### 内部統制システムの強化

当社では、企業に課せられた社会的使命と責任を果たし、社会からの信頼を引き続き獲得して行くには自らの経営監視体制の強化が一層重要であるとの認識に立ち、会社法、金融商品取引法等で求められる「内部統制システム」を強化・充実させ、グループ全体で経営の健全性・透明性の維持・向上を図ってまいります。

#### 技術力の強化

将来に向けた基礎技術の研究を中心に、(財)小林理学研究所との連携を一層密にし、それを応用技術につなげ、スピードと新規性・専門性を有する製品化を実現します。また、売上に占める新製品の割合を増加させるため、商品開発サイクル体制の見直しを行います。さらに、製品構成の見直し、開発方法の再構築を進め、当社の強み（得意とするコア技術）を生かしながら、付加価値を高めてまいります。

## 事業ごとの経営戦略

当社の各事業におきまして、現状の社会動向を敏感に経営に反映させることを目的として、積極的な情報収集に努めるとともに、未来志向の研究開発の追求を目的として、大学等の研究機関との共同活動に注力してまいります。

補聴器事業では、海外メーカーの攻勢と販売チャネルの多様化により激戦が続いておりますが、当社では「常にお客様に目を向けた製品開発」をすすめ、真に難聴者の聴こえの改善を目指した製品を提供し、市場の拡大を図ってまいります。また、全国に展開している販売網を最大限に活用し、より強固な販売体制を構築してまいります。

医用検査機器事業では、製品の統廃合を行い、原価率の低減を目指します。販売に当たっては、聴力検査の分野が成熟市場であることから、市場の確保を基本に、買い替えニーズを着実に捉えて売上に結び付けてまいります。また、医療機関からの情報を最大限活用し、新規開業医院への市場開拓と、将来につなげる基盤ともなる電子カルテの販売増加を図ります。

音響・振動計測器事業では、顧客ニーズの実現を製品開発の柱に据え、流通体制の強化を図りながら、市場の拡大を目指してまいります。飽和状態になりつつある国内市場に対し、海外市場では新たなビジネスチャンスが期待できるため、在外代理店への販売強化を進めることなどにより、新規顧客の獲得を図ってまいります。

微粒子計測器事業では、さらに高機能を追求した新製品の開発を行ってまいります。製品原価の低減と設備投資状況を的確に捉えた効率的な販売活動が、競争を勝ち抜く大きな要因になるものと認識しております。また、販売活動では、電子デバイス関連市場に加え、大手製薬会社など医薬・食品関連市場へのマーケティングを展開してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### グループ力の強化

総合的な経営基盤の強化のためには、当社グループ全体の力を結集した体制構築が重要な課題と認識しており、グループ内における各社位置付けの一層の明確化と情報共有を推進することにより、グループ全体効率の強化を志向すべきものと考えております。

その一環として、平成 19 年 5 月に当社において導入したコンピューターの基幹システムを、順次グループ会社に展開し、企業集団全体の IT 統制を進めてまいります。

### 人材の確保・育成

団塊世代の大量退職とともに、大多数の企業が採用人数を大幅に増加させております。新卒採用にあたっては、募集ルートを拡充して広く人材を募ると共に、即戦力となる人材は中途採用の形で積極的に確保してまいります。また、社員の士気を高く保つことができる職場環境を維持することにより、有望な人材の育成に努めてまいります。

### グリーン調達

当社では、RoHS 指令で規制された有害化学物質を含有する部品の調達期限を平成 19 年 7 月末とし、平成 20 年 4 月より当該有害化学物質を含んだ製品を出荷しないことといたしておりましたが、代替え部品の調達や生産体制の確立に時間を要しているため、この期限を平成 23 年 4 月以降へ延期いたします。環境管理への取り組みを継続して行うことにより、欧州への販路拡大にも大きな効果を発揮するものと考えております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1		1,210,490		1,185,750		24,740
2	5	5,124,430		5,313,822		189,391
3		3,714,985		3,653,037		61,948
4		124,342		142,598		18,256
5		374,192		346,607		27,584
6		553,100		514,019		39,081
7		21,801		52,982		31,180
		貸倒引当金		46,831		18,777
		<b>流動資産合計</b>	<b>46.2</b>	<b>11,161,987</b>	<b>47.2</b>	<b>66,696</b>
<b>固定資産</b>						
1	1					
(1)	3	2,848,160		2,695,889		152,270
(2)		521,618		498,964		22,653
(3)		646,318		617,658		28,659
(4)	3 4	6,032,112		6,032,112		
(5)		69,967		60,806		9,160
		<b>有形固定資産合計</b>	<b>42.1</b>	<b>9,905,431</b>	<b>41.9</b>	<b>212,744</b>
2						
(1)		252,003		488,125		236,122
(2)		174,160		119,395		54,765
(3)		6,477		6,305		172
		<b>無形固定資産合計</b>	<b>1.8</b>	<b>613,826</b>	<b>2.6</b>	<b>181,185</b>
3						
(1)	2	1,173,473		773,050		400,422
(2)		13,135		9,184		3,951
(3)		121,772		88,886		32,885
(4)		191,118		187,856		3,261
(5)		864,131		895,021		30,889
(6)	2	47,334		57,574		10,240
		貸倒引当金		35,755		13,019
		<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9.9</b>	<b>1,975,819</b>	<b>8.3</b>	<b>412,411</b>
		<b>固定資産合計</b>	<b>53.8</b>	<b>12,495,077</b>	<b>52.8</b>	<b>443,970</b>
		<b>資産合計</b>	<b>100.0</b>	<b>23,657,064</b>	<b>100.0</b>	<b>377,274</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	5	1,314,550		1,187,948		126,601
2		360,000		550,000		190,000
3	3	2,351,696		1,609,296		742,400
4		215,117		291,314		76,197
5		49,579		25,538		24,041
6		272,169		234,921		37,247
7		797,422		737,604		59,818
8		161,892		144,358		17,534
9		87,022		79,483		7,538
10		159,310		126,831		32,478
<b>流動負債合計</b>		<b>5,768,760</b>	<b>24.0</b>	<b>4,987,296</b>	<b>21.1</b>	<b>781,464</b>
<b>固定負債</b>						
1		760,000		1,340,000		580,000
2	3	2,920,280		2,506,184		414,096
3		2,297,446		2,251,104		46,342
4		155,271		41,853		113,417
5	4	2,084,768		2,084,768		
6		18,292		124,606		106,314
<b>固定負債合計</b>		<b>8,236,058</b>	<b>34.3</b>	<b>8,348,517</b>	<b>35.3</b>	<b>112,458</b>
<b>負債合計</b>		<b>14,004,819</b>	<b>58.3</b>	<b>13,335,813</b>	<b>56.4</b>	<b>669,005</b>
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1		1,222,705	5.1	1,271,665	5.4	48,960
2		1,646,610	6.8	1,695,250	7.2	48,640
3		3,994,767	16.6	4,279,207	18.1	284,439
4		9,977	0.0	10,048	0.0	71
<b>株主資本合計</b>		<b>6,854,105</b>	<b>28.5</b>	<b>7,236,074</b>	<b>30.6</b>	<b>381,968</b>
<b>評価・換算差額等</b>						
1		139,479	0.6	50,498	0.2	88,980
2	4	3,035,109	12.6	3,035,109	12.8	
3		825	0.0	430	0.0	1,256
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>3,175,414</b>	<b>13.2</b>	<b>3,085,177</b>	<b>13.0</b>	<b>90,236</b>
<b>少数株主持分</b>						
<b>純資産合計</b>		<b>10,029,519</b>	<b>41.7</b>	<b>10,321,251</b>	<b>43.6</b>	<b>291,731</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>24,034,338</b>	<b>100.0</b>	<b>23,657,064</b>	<b>100.0</b>	<b>377,274</b>

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
<b>売上高</b>		<b>19,300,104</b>	<b>100.0</b>	<b>19,190,845</b>	<b>100.0</b>	<b>109,259</b>
<b>売上原価</b>	1	<b>10,558,001</b>	<b>54.7</b>	<b>10,632,588</b>	<b>55.4</b>	<b>74,586</b>
<b>売上総利益</b>	2	<b>8,742,102</b>	<b>45.3</b>	<b>8,558,256</b>	<b>44.6</b>	<b>183,846</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	2	<b>7,355,456</b>	<b>38.1</b>	<b>7,237,518</b>	<b>37.7</b>	<b>117,937</b>
1 人件費		2,966,089		3,079,282		113,193
2 貸倒引当金繰入額				28,671		28,671
3 賞与引当金繰入額		344,225		323,900		20,324
4 退職給付引当金繰入額		279,483		261,665		17,818
5 役員退職慰労引当金繰入額		34,913		9,505		25,408
6 研究開発費		722,578		708,325		14,253
7 その他		3,008,165		2,826,167		181,998
<b>営業利益</b>		<b>1,386,646</b>	<b>7.2</b>	<b>1,320,738</b>	<b>6.9</b>	<b>65,908</b>
<b>営業外収益</b>		<b>131,550</b>	<b>0.7</b>	<b>128,351</b>	<b>0.6</b>	<b>3,199</b>
1 受取利息		6,564		5,520		1,044
2 受取配当金		22,110		14,993		7,117
3 収入家賃		27,050		28,875		1,824
4 持分法による投資利益		3,170		1,326		1,843
5 国庫補助金		1,190		2,666		1,476
6 出資持分利益		21,346				21,346
7 受取保険金		13,702		19,609		5,907
8 その他		36,416		55,360		18,944
<b>営業外費用</b>		<b>233,755</b>	<b>1.2</b>	<b>423,309</b>	<b>2.2</b>	<b>189,553</b>
1 支払利息		90,758		102,015		11,257
2 たな卸資産廃棄損		48,754		159,263		110,508
3 為替差損		2,622				2,622
4 投資有価証券評価損				66,946		66,946
5 出資持分損失				10,041		10,041
6 その他		91,619		85,041		6,578
<b>経常利益</b>		<b>1,284,441</b>	<b>6.7</b>	<b>1,025,780</b>	<b>5.3</b>	<b>258,661</b>
<b>特別利益</b>		<b>232</b>	<b>0.0</b>	<b>42,138</b>	<b>0.3</b>	<b>41,905</b>
1 固定資産売却益	3	232		2,486		2,253
2 投資有価証券売却益				17,110		17,110
3 技術供与収入				22,541		22,541
<b>特別損失</b>		<b>323,333</b>	<b>1.7</b>	<b>20,644</b>	<b>0.1</b>	<b>302,689</b>
1 固定資産除却損	4	25,948		16,646		9,301
2 固定資産売却損	5			150		150
3 投資有価証券評価損		10,436		3,847		6,589
4 過年度 製品保証引当金繰入		151,680				151,680
5 過年度 返品調整引当金繰入		98,296				98,296
6 たな卸資産評価損		36,971				36,971
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>961,341</b>	<b>5.0</b>	<b>1,047,274</b>	<b>5.5</b>	<b>85,933</b>
法人税、住民税及び 事業税		531,974	2.8	529,364	2.8	2,609
法人税等調整額		83,510	0.4	82,448	0.4	165,959
<b>当期純利益</b>		<b>512,878</b>	<b>2.7</b>	<b>435,461</b>	<b>2.3</b>	<b>77,416</b>

**(3) 連結株主資本等変動計算書**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	3,661,250	9,977	6,507,168
連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行	6,732	6,688			13,420
2 利益処分による剰余金の配当			150,361		150,361
3 当期純利益			512,878		512,878
4 利益処分による役員賞与			29,000		29,000
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,732	6,688	333,516		346,936
平成19年3月31日残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	3,994,767	9,977	6,854,105

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	196,843	3,036,599	999	3,234,442		9,741,611
連結会計年度中の変動額						
1 新株の発行						13,420
2 利益処分による剰余金の配当						150,361
3 当期純利益						512,878
4 利益処分による役員賞与						29,000
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	57,364	1,490	174	59,028		59,028
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	57,364	1,490	174	59,028		287,908
平成19年3月31日残高 (千円)	139,479	3,035,109	825	3,175,414		10,029,519

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	3,994,767	9,977	6,854,105
連結会計年度中の変動額					
1 新株の発行	48,960	48,640			97,600
2 剰余金の配当			151,021		151,021
3 当期純利益			435,461		435,461
4 自己株式の取得				71	71
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	48,960	48,640	284,439	71	381,968
平成20年3月31日残高 (千円)	1,271,665	1,695,250	4,279,207	10,048	7,236,074

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	139,479	3,035,109	825	3,175,414		10,029,519
連結会計年度中の変動額						
1 新株の発行						97,600
2 剰余金の配当						151,021
3 当期純利益						435,461
4 自己株式の取得						71
5 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	88,980		1,256	90,236		90,236
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	88,980		1,256	90,236		291,731
平成20年3月31日残高 (千円)	50,498	3,035,109	430	3,085,177		10,321,251



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		961,341	1,047,274	85,933
2		825,480	857,338	31,858
3		3,747	31,796	28,049
4		2,765	59,818	57,053
5		161,892	17,534	179,427
6		87,022	7,538	94,561
7		52,269	46,342	5,926
8		8,282	113,417	121,699
9		28,674	20,513	8,161
10		101,656	102,015	359
11		3,170	1,326	1,843
12			17,110	17,110
13		10,436	70,794	60,357
14		25,715	11,672	14,043
15		5,320		5,320
16		209,648	110,855	98,792
17		29,481	61,948	91,429
18		129,875	126,601	256,476
19		12,158	24,041	11,883
20		29,000		29,000
21		4,595	120,698	125,294
	小計	1,949,007	1,758,438	190,568
22		33,971	22,900	11,070
23		103,491	104,565	1,074
24		721,731	455,096	266,634
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		<b>1,157,755</b>	<b>1,221,676</b>	<b>63,921</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		7,007	10,277	17,285
2		525,245	510,847	14,398
3		3,228	8,919	5,691
4		288,831	459,117	170,286
5		103,398	249,618	146,220
6		100,096	420,535	320,439
7		32,226	16,982	15,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		<b>853,384</b>	<b>796,833</b>	<b>56,551</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		7,000	2,000	5,000
2		1,800,000	1,300,000	500,000
3		2,641,326	2,454,496	186,830
4		149,731	150,338	607
5		800,000	1,200,000	400,000
6		280,000	430,000	150,000
7		13,420	97,600	84,180
8			71	71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		<b>464,637</b>	<b>439,305</b>	<b>25,331</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>				
		<b>160,266</b>	<b>14,462</b>	<b>145,803</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		<b>1,095,288</b>	<b>935,022</b>	<b>160,266</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>				
	1	<b>935,022</b>	<b>920,560</b>	<b>14,462</b>

**( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1 連結子会社の事業年度等に関する事項                      リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の決算日は2月末日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項                      (1)                        (2)重要な引当金の計上基準                      役員退職慰労引当金                      当社、九州リオン(株)、東北リオン(株)、リオン金属工業(株)、リオン計測器販売(株)の5社は、役員に対する退職金の支払に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>1 連結子会社の事業年度等に関する事項                      すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。                      当連結会計年度より、リオンサービスセンター(株)及びリオンテクノ(株)の2社については、決算日を2月末日から3月末日に変更しております。そのため、移行期間1ヶ月を含む13ヶ月分の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項                      (1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      デリバティブ                      時価法                      (2)重要な引当金の計上基準                      役員退職慰労引当金                      リオン金属工業(株)、東北リオン(株)、九州リオン(株)、リオンサービスセンター(株)、リオン計測器販売(株)の5社は、役員に対する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。                      (追加情報)                      当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月26日開催の第86期株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高106,250千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>

なお、上記に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

**【表示方法の変更】**

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」として表示していた有限会社に対する出資持分を、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は5,600千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来は出資持分損益を営業外損益の「その他」として表示していましたが、出資持分利益の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の出資持分損失は3,739千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来は受取保険金を営業外収益の「その他」として表示していましたが、受取保険金の重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の受取保険金は9,842千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来は製造途上にある金型の製造原価を、簡便的な表示方法として流動資産の「たな卸資産」として表示していましたが、基幹システムの変更により建設仮勘定として表示することが容易となったため、有形固定資産の「建設仮勘定」として表示しております。なお、当連結会計年度の建設仮勘定に含まれる金型の製造原価は36,906千円となっており、前連結会計年度のたな卸資産勘定に含まれる金型の製造原価は、18,995千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが「貸倒引当金繰入額」は、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は、11,576千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来は社債利息を営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度から「支払利息」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の社債利息を含めた支払利息は101,656千円あります。</p>

( 7 ) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 9,025,847千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,438,367千円
2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 49,964千円	2 非連結子会社・関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 47,538千円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金488,800千円および長期借入金590,200千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,586,306千円 土地 4,583,331千円 短期借入金15,000千円の担保に供されている資産 土地 18,410千円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 短期借入金421,296千円および長期借入金193,584千円を含む銀行取引の担保に供されている資産 建物及び構築物 1,525,505千円 土地 4,616,578千円
4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 820,948千円	4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部及び土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 534,772千円
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 65,309千円 支払手形 31,401千円	5

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
6	<p>6 債権流動化による譲渡残高 受取手形 1,111,844千円</p> <p>当該注記については、当期より記載しております。なお、前期の債権流動化による譲渡残高は以下のとおりであります。 受取手形 1,231,217千円</p>

**【連結損益計算書関係】**

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">98,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">87,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,273千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	98,296千円	返品調整引当金繰入	87,022千円	合計	11,273千円	<p>1 売上原価には以下の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">87,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">79,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,538千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金戻入	87,022千円	返品調整引当金繰入	79,483千円	合計	7,538千円						
返品調整引当金戻入	98,296千円																		
返品調整引当金繰入	87,022千円																		
合計	11,273千円																		
返品調整引当金戻入	87,022千円																		
返品調整引当金繰入	79,483千円																		
合計	7,538千円																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,364,596千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,452,365千円</p>																		
<p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	232千円	<p>3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,486千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	413千円	工具、器具及び備品	2,073千円	合計	2,486千円										
工具、器具及び備品	232千円																		
機械装置及び運搬具	413千円																		
工具、器具及び備品	2,073千円																		
合計	2,486千円																		
<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">22,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,948千円</td> </tr> </table>	建物	1,320千円	機械装置及び運搬具	2,141千円	工具、器具及び備品他	22,486千円	合計	25,948千円	<p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,646千円</td> </tr> </table>	建物	3,069千円	機械装置及び運搬具	2,910千円	工具、器具及び備品	8,028千円	ソフトウェア仮勘定	2,638千円	合計	16,646千円
建物	1,320千円																		
機械装置及び運搬具	2,141千円																		
工具、器具及び備品他	22,486千円																		
合計	25,948千円																		
建物	3,069千円																		
機械装置及び運搬具	2,910千円																		
工具、器具及び備品	8,028千円																		
ソフトウェア仮勘定	2,638千円																		
合計	16,646千円																		
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table>	機械装置	150千円																
機械装置	150千円																		

**【連結株主資本等変動計算書関係】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,041,000	44,000		10,085,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 44,000株

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,905			16,905

新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						
合計							

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,361	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当5円が含まれております。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,021	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,085,000	320,000		10,405,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 320,000株

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	16,905	110		17,015

新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						
合計							

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	151,021	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,819	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との金額の関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目との金額の関係
現金及び預金勘定 1,210,490千円	現金及び預金勘定 1,185,750千円
預入期間が3か月を超える定期預金 275,467千円	預入期間が3か月を超える定期預金 265,190千円
現金及び現金同等物 935,022千円	現金及び現金同等物 920,560千円

【セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,248,730	2,083,039	4,781,489	3,186,844	19,300,104	( )	19,300,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	9,248,730	2,083,039	4,781,489	3,186,844	19,300,104	( )	19,300,104
営業費用	9,161,269	1,913,621	4,227,120	2,611,445	17,913,457	( )	17,913,457
営業利益	87,460	169,418	554,368	575,398	1,386,646	( )	1,386,646
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,796,830	2,281,469	5,331,565	3,202,557	20,612,422	3,421,916	24,034,338
(2) 減価償却費	377,340	84,812	175,806	112,079	750,038	75,442	825,480
(3) 資本的支出	396,388	82,570	168,771	104,637	752,367	63,451	815,818

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,074,471	1,973,595	4,918,399	3,224,378	19,190,845	( )	19,190,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	9,074,471	1,973,595	4,918,399	3,224,378	19,190,845	( )	19,190,845
営業費用	9,001,840	1,890,585	4,307,036	2,670,643	17,870,106	( )	17,870,106
営業利益	72,630	83,009	611,363	553,734	1,320,738	( )	1,320,738
資産、減価償却費 及び資本的支出							
(1) 資産	9,980,963	2,131,678	5,308,795	3,261,276	20,682,713	2,974,351	23,657,064
(2) 減価償却費	392,309	74,936	196,250	116,501	779,997	77,340	857,338
(3) 資本的支出	396,825	65,498	183,478	107,174	752,977	50,948	803,925



(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器および微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 3,421,916千円

当連結会計年度 2,974,351千円

所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、日本以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高 (千円)	2,090,680	2,090,680
連結売上高 (千円)		19,300,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.8	10.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法...地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域...アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

3 当連結会計年度より、海外売上高の合計が連結売上高の10%以上となったため、海外売上高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高 (千円)	2,060,831	2,060,831
連結売上高 (千円)		19,190,845
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.7	10.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法...地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域...アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

**【開示の省略】**

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が低いと考えられるため、記載を省略しております。

**【1株当たり情報】**

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	996円17銭	993円58銭
1株当たり当期純利益	51円02銭	42円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円34銭	41円62銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	512,878	435,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	512,878	435,461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,052	10,225
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	341 (341)	236 (236)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

**【重要な後発事象】**

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金	559,288		465,051		94,236
2 受取手形	1,363,473		1,412,854		49,380
3 売掛金	3,718,186		3,666,826		51,360
4 製品	1,019,532		874,775		144,757
5 半製品	472,372		619,586		147,214
6 材料	966,060		1,067,600		101,540
7 仕掛品	787,940		608,758		179,181
8 貯蔵品	23,191		21,110		2,080
9 前払費用	96,424		107,102		10,677
10 未収収益	128		259		130
11 未収入金	386,543		361,984		24,559
12 繰延税金資産	389,753		383,886		5,867
13 その他	9,917		41,402		31,484
貸倒引当金	2,187		25,482		23,295
<b>流動資産合計</b>	<b>9,790,625</b>	<b>43.2</b>	<b>9,605,716</b>	<b>43.5</b>	<b>184,909</b>
<b>固定資産</b>					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,688,574		2,550,377		138,197
(2) 構築物	52,096		45,669		6,426
(3) 機械及び装置	502,323		480,795		21,528
(4) 工具、器具及び備品	593,362		554,479		38,882
(5) 土地	5,963,466		5,963,466		
(6) 建設仮勘定	69,967		55,765		14,201
有形固定資産合計	9,869,789	43.6	9,650,553	43.6	219,236
2 無形固定資産					
(1) 商標権	1,391		1,219		172
(2) ソフトウエア	242,352		482,308		239,955
(3) ソフトウエア仮勘定	162,512		108,160		54,352
(4) その他	1,229		1,229		
無形固定資産合計	407,486	1.8	592,917	2.7	185,431
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,121,671		725,316		396,354
(2) 関係会社株式	226,193		216,694		9,499
(3) 長期貸付金	10,000		9,140		860
(4) 従業員長期貸付金	1,670				1,670
(5) 関係会社長期貸付金	256,918		395,160		138,242
(6) 長期前払費用	121,761		88,876		32,885
(7) 敷金保証金	82,337		81,506		830
(8) 繰延税金資産	769,511		837,436		67,925
(9) その他	24,780		29,555		4,774
貸倒引当金	22,838		127,114		104,275
投資その他の資産合計	2,592,006	11.4	2,256,571	10.2	335,435
<b>固定資産合計</b>	<b>12,869,283</b>	<b>56.8</b>	<b>12,500,042</b>	<b>56.5</b>	<b>369,240</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,659,909</b>	<b>100.0</b>	<b>22,105,758</b>	<b>100.0</b>	<b>554,150</b>

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	1,318,897		1,172,102		146,795
2 一年以内償還予定社債	360,000		550,000		190,000
3 一年以内返済長期借入金	2,329,700		1,589,300		740,400
4 未払法人税等	135,907		173,342		37,434
5 未払消費税等	28,095				28,095
6 未払費用	231,998		203,448		28,550
7 前受金	25,965		3,077		22,887
8 預り金	63,262		41,346		21,916
9 賞与引当金	600,223		537,004		63,218
10 製品保証引当金	161,892		144,358		17,534
11 返品調整引当金	81,926		73,046		8,880
12 その他	64,022		48,314		15,708
<b>流動負債合計</b>	<b>5,401,892</b>	<b>23.8</b>	<b>4,535,340</b>	<b>20.5</b>	<b>866,552</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債	760,000		1,340,000		580,000
2 長期借入金	2,908,600		2,501,500		407,100
3 退職給付引当金	2,110,562		2,082,199		28,362
4 役員退職慰労引当金	107,450				107,450
5 預り保証金	18,292		18,356		64
6 再評価に係る繰延税金負債	2,084,768		2,084,768		
7 その他			106,250		106,250
<b>固定負債合計</b>	<b>7,989,672</b>	<b>35.3</b>	<b>8,133,074</b>	<b>36.8</b>	<b>143,401</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,391,565</b>	<b>59.1</b>	<b>12,668,414</b>	<b>57.3</b>	<b>723,151</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金	1,222,705	5.4	1,271,665	5.7	48,960
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,646,610		1,695,250		48,640
資本剰余金合計	1,646,610	7.2	1,695,250	7.7	48,640
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	162,400		162,400		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	2,410,000		2,610,000		200,000
圧縮記帳積立金	119,583		115,580		4,003
繰越利益剰余金	542,403		506,777		35,626
利益剰余金合計	3,234,387	14.3	3,394,757	15.3	160,370
4 自己株式	9,977	0.0	10,048	0.0	71
<b>株主資本合計</b>	<b>6,093,725</b>	<b>26.9</b>	<b>6,351,624</b>	<b>28.7</b>	<b>257,899</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額金	139,509	0.6	50,610	0.2	88,898
2 土地再評価差額金	3,035,109	13.4	3,035,109	13.8	
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,174,618</b>	<b>14.0</b>	<b>3,085,720</b>	<b>14.0</b>	<b>88,898</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,268,343</b>	<b>40.9</b>	<b>9,437,344</b>	<b>42.7</b>	<b>169,000</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,659,909</b>	<b>100.0</b>	<b>22,105,758</b>	<b>100.0</b>	<b>554,150</b>

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		増減
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
<b>売上高</b>	<b>16,532,191</b>	<b>100.0</b>	<b>15,990,299</b>	<b>100.0</b>	<b>541,891</b>
<b>売上原価</b>	<b>9,725,875</b>	<b>58.8</b>	<b>9,661,772</b>	<b>60.4</b>	<b>64,103</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,806,315</b>	<b>41.2</b>	<b>6,328,526</b>	<b>39.6</b>	<b>477,788</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>5,645,580</b>	<b>34.2</b>	<b>5,431,617</b>	<b>34.0</b>	<b>213,962</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,160,735</b>	<b>7.0</b>	<b>896,909</b>	<b>5.6</b>	<b>263,826</b>
<b>営業外収益</b>	<b>175,945</b>	<b>1.1</b>	<b>183,481</b>	<b>1.1</b>	<b>7,535</b>
1 受取利息	10,483		10,825		341
2 受取配当金	35,217		27,377		7,840
3 収入家賃	65,501		80,739		15,238
4 国庫補助金	1,190		2,666		1,476
5 出資持分利益	21,346				21,346
6 その他	42,206		61,873		19,666
<b>営業外費用</b>	<b>225,516</b>	<b>1.4</b>	<b>421,356</b>	<b>2.6</b>	<b>195,840</b>
1 支払利息	89,281		81,179		8,102
2 社債利息	10,897		19,607		8,710
3 たな卸資産廃棄損	47,313		153,017		105,703
4 投資有価証券評価損			66,946		66,946
5 出資持分損失			10,041		10,041
6 その他	78,023		90,563		12,539
<b>経常利益</b>	<b>1,111,164</b>	<b>6.7</b>	<b>659,033</b>	<b>4.1</b>	<b>452,130</b>
<b>特別利益</b>	<b>960</b>	<b>0.0</b>	<b>42,048</b>	<b>0.2</b>	<b>41,087</b>
1 固定資産売却益	232		2,396		2,163
2 貸倒引当金取崩益	727				727
3 投資有価証券売却益			17,110		17,110
4 技術供与収入			22,541		22,541
<b>特別損失</b>	<b>386,754</b>	<b>2.3</b>	<b>22,927</b>	<b>0.1</b>	<b>363,826</b>
1 固定資産除却損	24,391		10,814		13,577
2 固定資産売却損			150		150
3 投資有価証券評価損	10,436		2,463		7,972
4 関係会社株式評価損	71,883		9,499		62,384
5 過年度 製品保証引当金繰入	151,680				151,680
6 過年度 返品調整引当金繰入	91,389				91,389
7 たな卸資産評価損	36,971				36,971
<b>税引前当期純利益</b>	<b>725,370</b>	<b>4.4</b>	<b>678,154</b>	<b>4.2</b>	<b>47,216</b>
法人税、住民税及び 事業税	396,795	2.4	354,622	2.2	42,173
法人税等調整額	59,672	0.4	12,139	0.1	71,812
<b>当期純利益</b>	<b>388,247</b>	<b>2.3</b>	<b>311,391</b>	<b>1.9</b>	<b>76,855</b>

**(3) 株主資本等変動計算書**

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,215,973	1,639,922	1,639,922	162,400	2,080,000	127,590	651,510	3,021,500	9,977	5,867,418
事業年度中の 変動額										
1 新株の発行	6,732	6,688	6,688							13,420
2 利益処分による 剰余金の配当							150,361	150,361		150,361
3 利益処分による 役員賞与							25,000	25,000		25,000
4 当期純利益							388,247	388,247		388,247
5 別途積立金積立額					330,000		330,000			
6 圧縮記帳積立金 取崩額						8,006	8,006			
7 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計 (千円)	6,732	6,688	6,688		330,000	8,006	109,106	212,886		226,306
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	1,646,610	162,400	2,410,000	119,583	542,403	3,234,387	9,977	6,093,725

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	196,738	3,036,599	3,233,338	9,100,757
事業年度中の 変動額				
1 新株の発行				13,420
2 利益処分による 剰余金の配当				150,361
3 利益処分による 役員賞与				25,000
4 当期純利益				388,247
5 別途積立金積立額				
6 圧縮記帳積立金 取崩額				
7 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	57,229	1,490	58,719	58,719
事業年度中の 変動額合計 (千円)	57,229	1,490	58,719	167,586
平成19年3月31日 残高 (千円)	139,509	3,035,109	3,174,618	9,268,343

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,222,705	1,646,610	1,646,610	162,400	2,410,000	119,583	542,403	3,234,387	9,977	6,093,725
事業年度中の 変動額										
1 新株の発行	48,960	48,640	48,640							97,600
2 剰余金の配当							151,021	151,021		151,021
3 当期純利益							311,391	311,391		311,391
4 別途積立金積立額					200,000		200,000			
5 圧縮記帳積立金 取崩額						4,003	4,003			
6 自己株式の取得									71	71
7 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計 (千円)	48,960	48,640	48,640		200,000	4,003	35,626	160,370	71	257,899
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,271,665	1,695,250	1,695,250	162,400	2,610,000	115,580	506,777	3,394,757	10,048	6,351,624

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	139,509	3,035,109	3,174,618	9,268,343
事業年度中の 変動額				
1 新株の発行				97,600
2 剰余金の配当				151,021
3 当期純利益				311,391
4 別途積立金積立額				
5 圧縮記帳積立金 取崩額				
6 自己株式の取得				71
7 株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額 (純額)	88,898		88,898	88,898
事業年度中の 変動額合計 (千円)	88,898		88,898	169,000
平成20年3月31日 残高 (千円)	50,610	3,035,109	3,085,720	9,437,344

## **6 . その他**

該当事項はありません。